

[13] コートジボワール

1. コートジボワールの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) コートジボワールでは、1999年のクーデターと2000年の大統領選挙を経て、翌2001年バグボ政権が誕生した。同政権の下で順調に民主化プロセスが進むかに思われたが、2002年9月、一部軍隊が武装蜂起し、国土の半分以上に当たる北部・西部地域を反乱軍グループが占領・支配するに至った。

2003年1月旧宗主国フランスのイニシアチブによりマルクス合意が成立し、3月に全勢力が参加した国民和解政府が樹立された。同年5月には国連コートジボワールミッション（MINUCI : Mission des Nations Unies en Cote d'Ivoire）が設置され、更に2004年4月には国連PKO（ONUCI : Operation des Nations Unies en Cote d'Ivoire）が派遣された。その後、DDR等一連の和平プロセスが取り進められたが、コートジボワール当事者間の相互不信が根強く、2005年10月、予定されていた大統領選挙の実施を1年延期する国連安保理決議1633が採択された。

2005年12月、西アフリカ諸国中央銀行（BCEAO : Banque Centrale des Etats de l'Afrique de l'Ouest）総裁を務めていたシャルル・コナン・バニー氏が首相に任命され、武装解除、行政の再展開、選挙人認定及び選挙人準備等の任に当たり、各当事者に対し精力的に働きかけを行ったが、選挙人認定作業等は遅々として進まず、2006年11月には、大統領選挙の更なる1年延期（2007年10月末まで）を決める国連安保理決議1721が採択されたものの、大統領選挙の実施に至る和平プロセスは中断してしまった。一方、バグボ大統領は、国際社会の関与を斥けつつも、自身の主導で周辺国との関係を修復するとともに、各当事者、特に反乱軍グループとの直接対話を開始し、2007年3月には反乱軍代表ギヨーム・ソロ事務局長との間でワグドゥグ政治合意を締結して危機からの脱出を図っている。

(ロ) 経済面では、コートジボワールは、西アフリカ経済・通貨同盟（UEMOA : Union Economique et Monétaire Ouest African）8カ国のGDPの約40%を占めるなど、西アフリカ経済の牽引的役割を果たしている。同国の基幹産業はGDPの26%、輸出総額の約60%を占める農業であり、農業就業人口は労働人口の68%を占める。主な輸出品は、カカオ（2004年の生産量世界1位、全世界の約40%）、コーヒー、木材であったが、近年、外資導入により石油製品の輸出が急増し、2005年にはカカオ、コーヒーの輸出額を上回った。

経済は1970年代にカカオにより潤ったが、1980年代以降の国際価格の低迷、膨大な対外債務により経済的危機に陥り、1989年からIMF・世界銀行の下で構造調整計画を開始した。しかし、経済改善政策が不十分であるとしてIMFの融資が停止され、ガバナンス問題によるEUの援助停止、99年のクーデター発生に伴う他の主要ドナーの援助凍結等によって再び経済状況は悪化した。2002年には民主化プロセスの進展に伴い、世界銀行、IMF、EU等が援助の再開を決定したものの、同年9月に発生した危機により国土が二分され、その後の和平プロセスの停滞の中で、経済活動は大きな制約を受け、特に北部では社会インフラの劣化が著しい。各国からの開発援助も緊急人道支援を除き大幅に縮小されている。

(2) 開発基本計画

(イ) PRSPについては、コートジボワールの開発基本計画となるべく策定作業が進んでいたが、2002年9月の危機により、完成直前で中断を余儀なくされた。現在水面下でPRSP策定再開準備が進められているものの、当面再開の目途は立っていない。2002年9月時点の重点取組み事項は次のとおりとなっている。

- (a) 力強く持続的な経済成長、貧困者を対象とした財政分野の強化
- (b) 富と雇用を創出する観点からの農村開発、民間セクター、経済構造の強化
- (c) 公共サービスへの公平なアクセス及びその質の改善、環境保全、弱者・女性の参加促進
- (d) 開発プロセスへの住民参加及び地域間格差を緩和による地方分権
- (e) グッド・ガバナンスの促進、資源の利用・分配を保証に向けた能力向上
- (f) 人間の正義、安全及び財産の強化

(ロ) 2002年9月の危機では大きな社会的・経済的損失が発生したが、これら損失に対する復興・開発計画については、現時点で事実上国が二分された状況が続いており、まとまった計画の策定には至っていない。他方、同危機以降ストップしていた西北部における行政機能の再開を目指し、行政再展開国家委員会（CNPRA : Comite national de pilotage du redeploiement de l'administration）において、復興にかかわる教育、

コートジボワール

保健、インフラ等必要な行政投資計画等が議論されるなど、一部に国家復興計画の策定の動きも見られたが、その後何ら政治情勢が好転しないこともあり具体的な策定には至っていない。国家開発計画又はPRSP等国家開発基本計画は、公正かつ透明性のある大統領選挙が行われ、新大統領が選出され、また新内閣が樹立されてはじめて策定されることとなろう。

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口	(百万人)	18.2	12.7
出生時の平均余命	(年)	46	52
G N I	総 額 (百万ドル)	15,614.29	9,209.32
	一人あたり (ドル)	870	730
経済成長率	(%)	1.8	-1.1
経常収支	(百万ドル)	-12.39	-1,214.19
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	10,734.76	17,251.13
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	8,289.47	3,502.84
	輸 入 (百万ドル)	7,174.27	3,444.81
	貿易収支 (百万ドル)	1,115.19	58.03
政府予算規模 (歳入)	(百万CFAフラン)	1,471,400.00	—
財政収支	(百万CFAフラン)	-126,400.00	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.0	13.7
財政収支	(対GDP比, %)	-1.5	—
債務	(対GNI比, %)	69.4	—
債務残高	(対輸出比, %)	131.0	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	1.3
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	119.06	686.40
面 積	(1000km ²) ^(注2)	322	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、もしくはIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2002年3月) / HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	2,076.47	6,255.00
	対日輸入 (百万円)	2,733.01	7,897.52
	対日収支 (百万円)	-656.54	-1,642.52
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		1	3
コートジボワールに在留する日本人数	(人)	29	—
日本に在留するコートジボワール人数	(人)	98	17

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	14.8(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.2(2002年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	17(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	48.7(1995-2005年)	34.1(1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	56(2004年)	45(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.8(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	52.1(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	118(2005年)	158(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	195(2005年)	239(1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	810(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(B) (%)	7.1 [4.3-9.7](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	659(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	12,152(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	84(2004年)	69
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	37(2004年)	21
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2.8(2005年)	11.7
人間開発指数 (HDI)		0.432(2005年)	0.450

注) []内は範囲推計値。

2. コートジボワールに対するODAの考え方

(1) コートジボワールに対するODAの意義

コートジボワールは西アフリカ経済通貨同盟 (UEMOA) の GDP の約 4 割、輸出の約 6 割を占めており、また西アフリカ地域最大のアビジャン港、ハブ機能を有するアビジャン国際空港等を擁し西アフリカ地域の流通拠点となっているため、同国の発展は地域全体の発展にとって重要である。またコートジボワール経済はコーヒー、カカオ等の一次産品の輸出に依存する脆弱なものであり、クーデターや内戦が続く不安定な社会・経済情勢にあることから UNDP の 2005 年版人間開発指標でも 177 位中 163 位と低位となっており、国民の基礎生活環境は厳しい状況にある。多くの問題を抱えながら、西アフリカの経済発展にとって重要な国であるコートジボワールに対し ODA により支援を行っていくことは、ODA 大綱の重点課題である「平和の構築」、「貧困削減」及び「持続的成長」の観点からも意義が大きい。

(2) コートジボワールに対するODAの基本方針

中長期的には、今後コートジボワールから提示される国家開発計画等を踏まえつつ、支援を検討していくこととするが、当面は混乱したコートジボワールの現状を踏まえ、「平和の構築」の観点から和平プロセスの進展を促すべく、関係国連機関と連携協力しつつ、DDR・選挙支援の実施を目指すと同時に、紛争が長期化する中、不安定な政治・社会状況により人間に対する直接の脅威が生じているため、「人間の安全保障」の観点から人道支援や基礎支援生活の支援を中心に、治安状況等も踏まえつつ可能なものから支援を実施していくこととする。2006年4月より現地における業務を一時停止していた我が国の大使館も2007年9月に再開され、当面は2008年3月までに実施予定の大統領選挙及び治安情勢の回復を見据え、本格的な支援の再開を検討していく。なお、1998年12月のJOCV派遣取極締結後、1991年より協力派遣を行っていたが、2002年の危機を受け、2003年4月にはJOCV全員が引揚げている。

(3) 重点分野

1999年3月の政策協議では、食糧自給、BHN、構造調整努力に対する支援が重点分野とされたが、その後2002年の内乱による経済的・社会的損失等を踏まえ、難民・避難民等に対する緊急支援(緊急食糧支援等)、基礎生活分野(初等教育、保健、水供給、農業)における支援等を行ってきている。また大統領選挙支援及び元兵士の武装解除・動員解除・社会復帰(DDR)などの平和構築支援を可能なものから実施していく。

コートジボワール

中長期的には、同国の課題、ニーズの分析を踏まえ、コートジボワール国民に直接裨益し、経済発展を通じた貧困削減に資する基礎生活分野における支援や農業開発支援（灌漑営農技術移転、農業機械技術移転等）を中心に検討する。

3. コートジボワールに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のコートジボワールに対する無償資金協力は6.46億円（交換公文ベース）、技術協力は1.50億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年までの援助実績は、円借款122.00億円、無償資金協力418.82億円（交換公文ベース）、技術協力102.79億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2006年度には、社会的な混乱による食糧事情の悪化を緩和するためWFPを経由した食糧援助を実施した。また子どもの感染症罹患率及び死亡率を低下させることを目的に、ポリオやマラリア対策を行う「第二次感染症予防計画」をUNICEF経由で実施した。このほか、有害廃棄物の被害者の救済を目的として、草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

2006年度は、人的資源、行政、農業、社会基盤等の分野で51名の研修員受入を実施した。

4. コートジボワールにおける援助協調の現状と我が国の関与

コートジボワールにおいてはPRSPの策定に至っていないが、同国では2008年3月に予定している大統領選挙に向けONUCIが中心となって情報交換及び平和構築を目的としたドナー会合等を頻繁に開催しており、またコートジボワールの和平、復興に向けた国内DDR委員会、CNPRA等でも主要ドナーを巻き込んで調整が行われている。このように同国危機を契機として、主要ドナー間に援助協調の動きが出てきているが、これらの枠組みの中で我が国としても同国政府及びUNDPと協力しつつ我が方ノンプロ無償見返り資金によりDDR支援を行っている。

5. 留意点

コートジボワールでは、今後大統領選挙が実施されるまでは治安情勢は一進一退を続けていくものと予想されるところ、邦人調査団の派遣等に当たっては、渡航情報等に十分注意することが必要である。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	0.37	5.49 (5.05)
2003年	—	2.21	1.86 (1.31)
2004年	—	2.44	1.86 (1.34)
2005年	—	6.17	0.90 (0.67)
2006年	—	6.46	1.50
累計	122.00	418.82	102.79

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対コートジボワール経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	—	0.33	4.87	5.21
2003年	—	0.40	2.05	2.44
2004年	—	0.47	1.43	1.90
2005年	—	0.10	1.27	1.37
2006年	11.71	—	1.24	12.95
累計	115.72	330.28	101.12	547.08

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、コートジボワール側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対コートジボワール経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	フランス 110.4	ドイツ 19.01	オランダ 7.60	スペイン 7.12	日本 4.31	4.31	158.54
2002年	フランス 531.2	カナダ 78.73	米国 53.06	ベルギー 44.35	スペイン 43.12	5.21	831.10
2003年	フランス 116.4	米国 62.59	ドイツ 54.37	オランダ 14.89	カナダ 13.85	2.44	281.18
2004年	フランス 62.16	イタリア 49.73	米国 31.75	ドイツ 14.46	ベルギー 7.80	1.90	196.60
2005年	フランス 67.90	米国 32.66	ドイツ 13.20	カナダ 6.50	ベルギー 4.41	1.37	150.96

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対コートジボワール経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	CEC 71.77	UNHCR 8.07	IDA 4.99	UNICEF 2.73	UNDP 1.74	-79.46	9.84
2002年	IDA 161.19	AfDF 57.76	UNHCR 6.16	CEC 4.99	UNICEF 3.12	3.13	236.35
2003年	IDA 43.68	UNHCR 8.18	CEC 6.45	UNICEF 4.66	UNDP 4.38	-95.04	-27.69
2004年	IDA 33.07	CEC 22.69	UNHCR 10.54	GFATM 6.03	UNDP 4.93	-114.14	-36.88
2005年	CEC 20.75	GFATM 12.64	UNHCR 7.26	UNICEF 4.41	UNDP 3.50	-80.91	-32.35

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

コートジボワール

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年度までの累計	122.00億円 〔内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	401.17億円 〔内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	92.91億円 研修員受入 506人 専門家派遣 126人 調査団派遣 482人 機材供与 812.70百万円 協力隊派遣 152人
2002年	なし	0.37億円 アボゴ文化活動センターに対する楽器及び音響機材供与 (0.04) 草の根無償 (6件) (0.33)	5.49億円 (5.05億円) 研修員受入 40人 (39人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 27人 (27人) 機材供与 4.96百万円 (4.96百万円) 留学生受入 (協力隊派遣) 22人 (21人)
2003年	なし	2.21億円 食糧援助 (WFP経由) (2.00) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.21)	1.86億円 (1.31億円) 研修員受入 44人 (43人) 専門家派遣 2人 留学生受入 26人
2004年	なし	2.44億円 食糧援助 (WFP経由) (2.00) 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.44)	1.86億円 (1.34億円) 研修員受入 50人 (49人) 専門家派遣 2人 (2人) 留学生受入 27人
2005年	なし	6.17億円 感染症予防計画 (UNICEF経由) (4.06) 食糧援助 (WFP経由) (2.00) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.11)	0.90億円 (0.67億円) 研修員受入 58人 (46人) 留学生受入 30人
2006年	なし	6.46億円 第二次感染症予防計画 (UNICEF経由) (4.19) 食糧援助 (WFP経由) (2.20) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.07)	1.50億円 研修員受入 51人
2006年度までの累計	122.00億円	418.82億円	102.79億円 研修員受入 734人 専門家派遣 131人 調査団派遣 509人 機材供与 817.70百万円 協力隊派遣 173人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
小規模灌漑営農改善計画 小規模灌漑稲作営農改善計画フェーズ2	00. 3～02. 9 02.11～07.10 (中断中)

表-10 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
有害廃棄物被害者救済検査機材整備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は713頁に記載。